



中小企業庁関連事業 データ利活用ポリシーについて

中小企業庁
デジタル・トランスフォーメーション室

本資料の位置付け

- 本資料は、現在、中小企業庁で進めている「中小企業庁のDXビジョン」（詳細は2ページ参照）の実施に当たり、中小企業庁関連事業において、事業者の皆様からいただいている様々なデータについて、その利活用の方針を「データ利活用ポリシー」として整理しており、その概要資料という位置付けです。
- 詳細については、中小企業庁ウェブサイト
（https://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/data_policy/）に公表していますのでご確認ください。



【データ利活用ポリシーのイメージ】

データ利活用ポリシーの概要（本資料）

【構成】

中小企業庁のDXビジョン（2ページ）
データ蓄積・利用の全体像（3ページ）
データ利活用機能イメージ（4ページ）
中小企業庁関連事業データ利活用ポリシー（5ページ）
データコントロール（6ページ）
データの悪用防止のための対策（7ページ）

データ利活用ポリシーの詳細

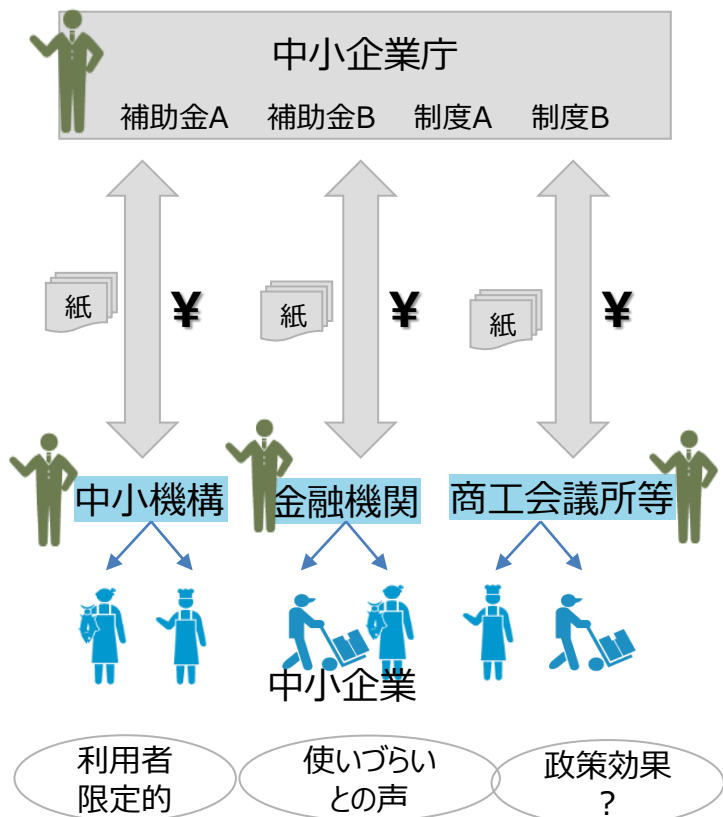
https://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/data_policy/

中小企業庁のDXビジョン

- 中小企業庁はビッグデータを活用して伸びたい中小企業を徹底応援します。

これまでの支援

中企庁が施策を作り、公的機関を通じて中小企業に提供する世界



NOW



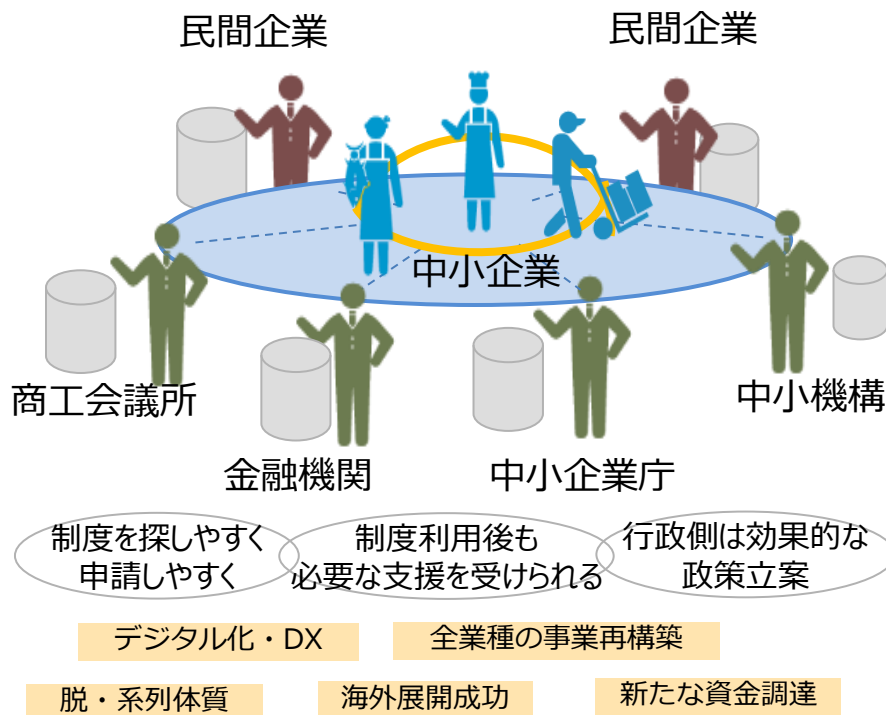
【移行期】

- ・電子化
- ・データ連携
- ・官民連携

2025年の支援

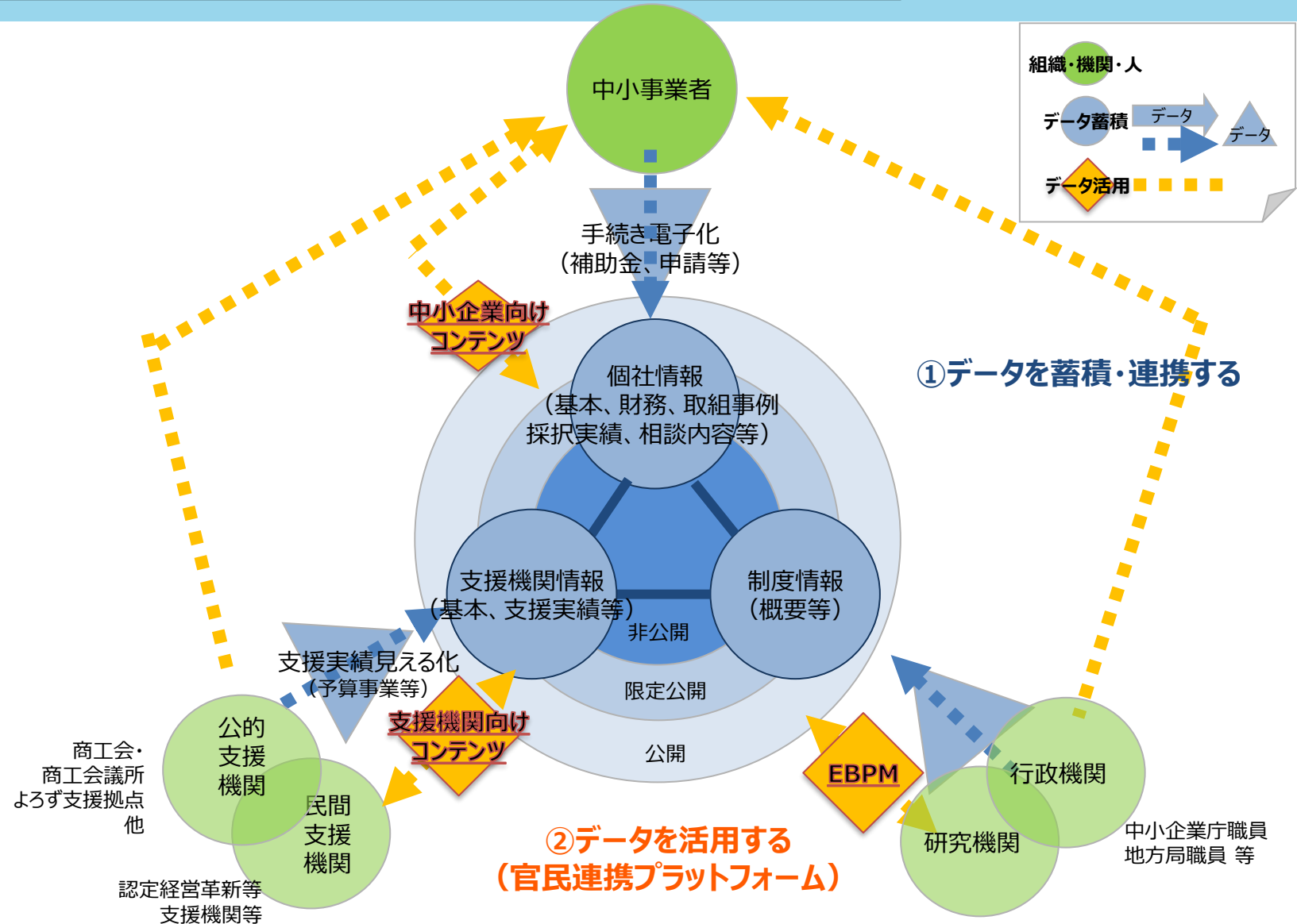
官民連携してビッグデータを活用し
中小企業の成長をサポートする世界

ミラサポ・コネクト



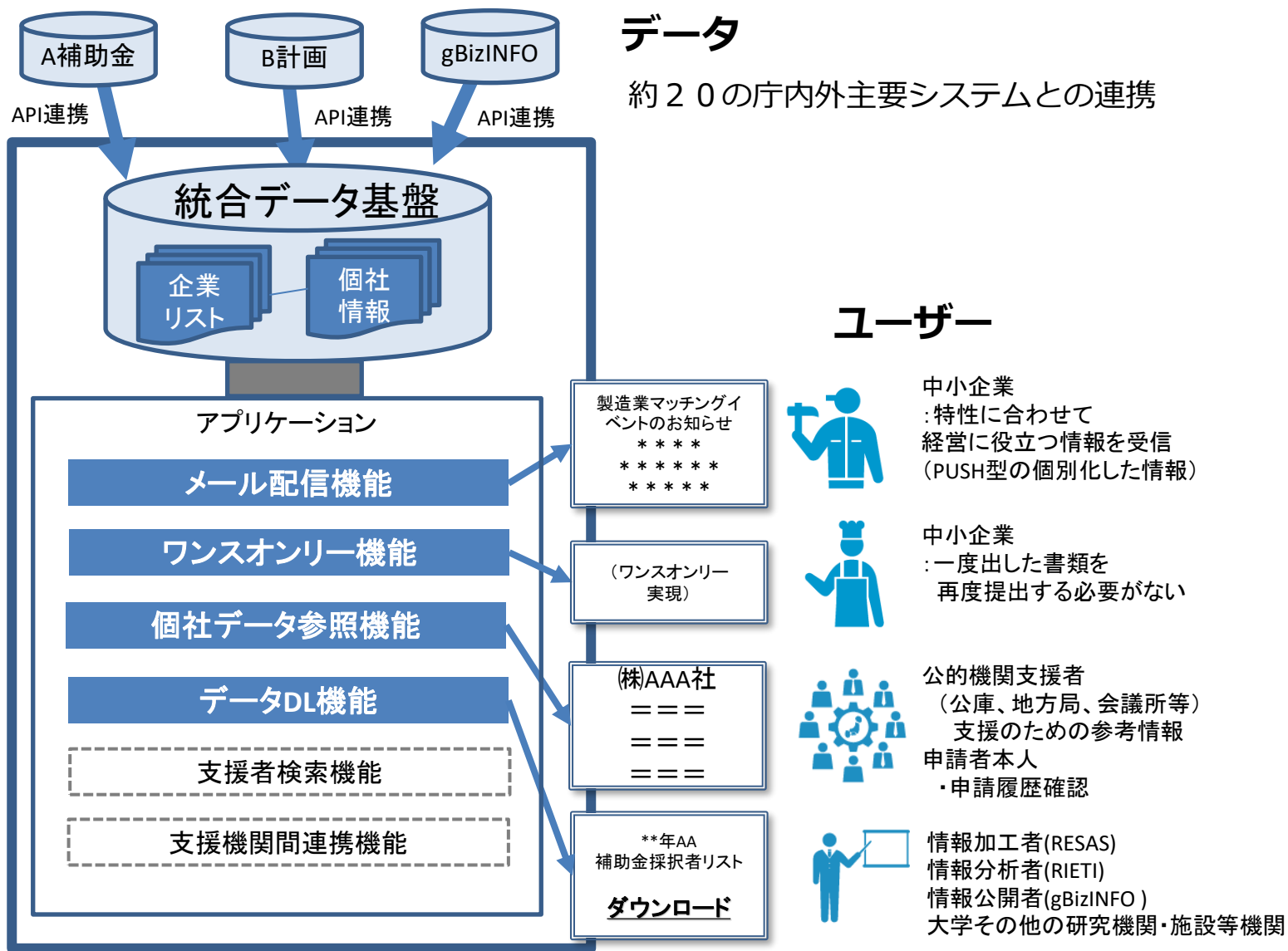
データ蓄積・利用の全体像

補助金・行政手続の電子申請により収集した、中小企業の基本情報や制度の活用実績等のデータを蓄積・連携・利活用するためのプラットフォームを実装します。



データ活用機能イメージ

- 中小企業・小規模事業者向けの各種情報提供（メール配信）、支援者検索機能等、データを活用したサービスをご提供予定です。



中小企業庁関連事業データ利活用ポリシー

・補助金・行政手続・中小企業庁の設置する各種相談窓口等で提供いただいた情報の**二次利用のため、個人情報保護法や不正競争防止法に準拠したデータ利活用ポリシーを策定**しました。

・効果的な政策立案や経営支援等（申請者への各種情報提供、支援機関による個社情報閲覧等）のために、提供いただいた情報は**経済産業省、中小企業庁及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関**（政策の効果検証（EBPM）目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者であって、利活用目的、主な研究実績、情報管理体制等の基準に照らし中小企業庁が基準に合致すると認めたものに限る）**に提供・利活用**され、かつ、**支援機関からのデータ開示依頼に対して申請者の承認があれば支援機関にも提供される**場合がございます。

・上記を前提として、**申請・利用を行うことにより、本データ利用に同意したものとみなします。**

利活用目的	データの区分													提供先							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6	7	8
	申請者の識別・属性情報	共同申請者情報	事業・営業情報	承継情報	担当者情報	財務情報	事業計画	申請事業内容	審査情報	制度活用情報	課題に係る情報	支援機関情報	支援情報	経済産業省（中小企業庁を除く外局を含む）	中小企業庁及び業務委託先	独立行政法人（※1）	大学その他の研究機関・施設等機関（※2）に所属する研究者	中小企業・小規模事業者（※4）	申請者本人		ホームページ・B2iINFO
政策の効果検証（EBPM）の実施（※5）	○					○			○	○				○	○	○	○				
効果的な政策立案や経営支援、業務効率化等のための行政機関内での情報共有	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
申請者本人による過去の申請情報等の一括した保存・閲覧	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○							○	
将来的な申請の円滑化に向けた申請情報の活用（フンスオンリー等）	○	○	○		○	○	○	○		○				○	○	○					
中小企業・小規模事業者に対する経営支援情報（補助金や支援者等）の紹介	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○			
経営相談に際する支援者による中小企業・小規模事業者の情報の閲覧	○	○	○			○	○	○		○	○	○				○		○			
支援機関の支援実績や専門知見等の見える化	○	○				○						○	○	○	○	○		○	○		
事業者・支援機関への支援者情報の提供・マッチング													○	○	○	○		○	○		
政府保有情報のオープンデータ化（※6）	○							○		○		○									○

データコントロール

- ・補助金・中小企業庁の設置する各種相談窓口等の申請・利用・事業状況報告等を行うことにより、データ利活用ポリシーに定めるデータ利活用に包括的に同意したものとみなされますが、**データ利活用を望まない方向けに、データ利活用の範囲を限定できる事業者向けデータ利活用許諾管理機能をミラサポplus上に構築**する予定です（令和4年度以降）。
- ・データ利活用許諾管理機能を活用して、支援機関からのデータ開示依頼への承認・拒否もできるようになります。

【参考：支援機関からのデータ開示依頼の承認画面イメージ（仮）】

ミラサポconnect

ID:000000
アカウント：サンプル株式会社

ログアウト

自社情報参照 > データ公開依頼承認

自社情報参照

データ公開依頼承認

データ公開依頼承認

■データ公開依頼の承認設定について

利用ユーザに自社情報を公開する場合、データ公開依頼に対する承認が必要です。
承認設定（承認、一部のみ承認、拒否）を設定ください。一部のみ承認では、公開する情報を詳細設定できます。

	利用ユーザ	依頼日	承認日	直近の承認設定	承認設定
1	●●県よろず相談所 データ太郎	2021/01/23			承認 一部のみ承認 拒否
2	●●商工会議所 山田花子	2021/01/20	2021/01/18	承認	承認 一部のみ承認 拒否

自社情報参照画面で閲覧できる全てのデータを公開する

■承認設定履歴

	利用ユーザ	依頼日	承認日	直近の承認設定	承認設定
1	中小企業診断士 豊洲一郎	2021/01/10	2021/01/10	一部のみ承認	承認 一部のみ承認 拒否
2	●●銀行 吉田次郎	2021/01/10	2021/01/10	承認 一部のみ承認 拒否	承認 一部のみ承認 拒否

自社情報参照画面で閲覧できるデータの内の、
公開するデータを詳細に設定
拒否

自社情報参照画面で閲覧できる全てのデータを公開しない

※支援機関からのデータ開示依頼への承認やデータ利活用許諾管理機能の利用に当たって、ミラサポplusへのGビズIDを用いた会員登録が必要となります。

※中小企業庁等からの申請者への各種情報提供や支援機関からのデータ開示依頼に当たって、申請時に登録いただいたメールアドレスにメールをさせていただく可能性がありますのでご留意ください。

データの悪用防止のための対策

・データ利活用者（支援機関、大学その他の研究機関・施設等機関）向けの利用規約（第三者への提供の禁止や違反した場合の措置等を定める）について策定予定です。

・また、支援機関、大学その他の研究機関・施設等機関に対して、それぞれ以下の措置を行います。

①支援機関に関して

・・・支援機関から事業者（補助金等申請者）にデータ開示依頼を送ったうえで、事業者がデータ開示依頼を承認した場合に限り、個社名（個人の場合は当該個人の氏名）付きの詳細な情報を提供することとします。

②大学その他の研究機関・施設等機関に関して

・・・行政機関における政策の効果検証（EBPM）の実施において、研究目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書をあらかじめ中小企業庁と取り交わした機関に所属する研究者であってミラサポplus上で別に定める利活用目的、主な研究実績、情報管理体制等の基準に照らし中小企業庁が基準に合致すると認めたものに限り、データを提供することとします。